

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 8月 9日

（報告先）  
横浜市長

住所 大阪府中央区城見一丁目4番35号

氏名 住友生命保険相互会社  
代表執行役 佐藤義雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	住友生命保険相互会社 代表執行役 佐藤義雄				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒104-8430 東京都中央区築地7-18-24				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,790	kl	自動車の台数	台

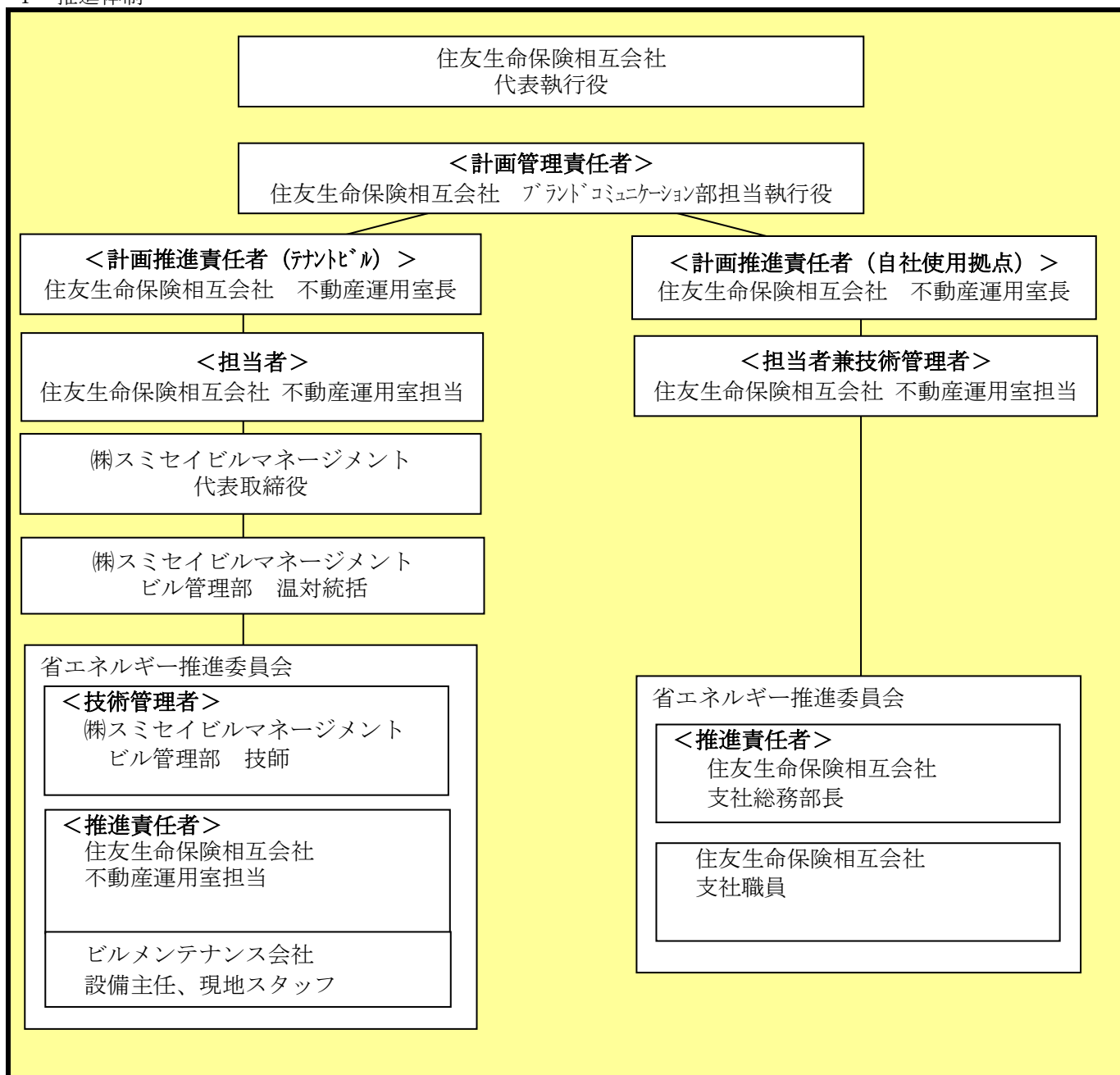
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>全社的な取り組みとしてエネルギーの使用の合理化に関する対応方針を作成し、ブランドコミュニケーション部担当執行役のもと、社内横断的に中長期的なエネルギー使用量の削減に努める。</li><li>本市においては、当社所有ビルのエネルギー使用量の大半をテナントビルが占めている現状に鑑み、市の定め重点対策も踏まえつつ、テナントビルを中心に従来からの取り組みを継続していく。</li><li>自社使用分は当然ながら、エネルギー使用の大半がテナントビル使用分であることを踏まえ、テナントへの啓蒙活動等を引き続き展開していく。</li><li>設備の数が多く、使用時間が長い照明設備につき高効率機器へ順次更新していく。 (H29年度以降、照明設備故障の際に高効率機器へ更新する)</li></ul> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <ol style="list-style-type: none"><li>更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</li><li>上記①の設備を選択した理由</li><li>設備更新スケジュール</li></ol>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	(株)スマセイビルマネジメント本店
	所在地	東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル8階
	閲覧可能時間	9:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,617	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,562	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,508	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>計数目標としては、全社目標に準じたものとしている。（省エネ法に準じたもの）。</li> <li>現在のところ、設備改修予定はないため、確定的な削減見込みはない。</li> <li>物件の売却の影響も見込まれる。</li> <li>従来から取り組んでいる『運用による省エネ』を継続するとともに、テナントへの啓発を中心に取り組み、一定の協力が得られることを前提としている。</li> </ul>								
事業者全体としての目標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>計数目標としては、省エネ法に準じた全社目標（年平均1%の削減）を立てている。</li> </ul>								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,559	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.6 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,478	t-CO <sub>2</sub>	削減率	2.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用の大半を占めるのはテナントビルにおけるテナント使用分であり、その使用量に左右される要素が大きい。テナントの協力も得ることで、ビル運営面での取り組みと合わせて、目標以上のエネルギー消費の削減につながった。</li> <li>自社使用ビルにおいても継続して節電に取り組んでおり、エネルギー使用量は減少傾向を維持している。</li> </ul>								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,722	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.9 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,553	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用の大半を占めるのはテナントビルにおけるテナント使用分であり、その使用量に左右される要素が大きい。H29年度は横浜市内のテナントビルの空室率が改善し、テナント使用分が大きくなったこともあり、エネルギー排出量の削減率は目標以下となった。</li> </ul>								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,609	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.2 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	3,369	t-CO <sub>2</sub>	削減率	5.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用の大半を占めるのはテナントビルにおけるテナント使用分であり、その使用量に左右される要素が大きい。テナントの協力も得ることで、ビル運営面での取り組みと合わせて、目標以上のエネルギー消費の削減につながった。</li> <li>自社使用ビルにおいても継続して節電に取り組んでおり、エネルギー使用量は減少傾向を維持している。</li> </ul>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>調整後排出量削減率が年平均2.7%と、全期間を通じてテナントの協力を得ることで、ビル運営面での取り組みと合わせてエネルギー消費の削減につながった。</li> </ul>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	2	2,747	2	2,659	2	2,810	2	2,752
500k l 未満	12	870	12	900	11	912	11	857
合計	14	3,617	14	3,559	13	3,722	13	3,609

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	14/14	—	年度		実施済	13/13	—	年度		実施済	13/13	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	14/14	—	年度		実施済	13/13	—	年度		実施済	13/13	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	未実施	未実施	0/2	—	年度	大規模改修時に検討する	未実施	0/2	—	年度	大規模改修時に検討する	未実施	0/2	—	年度	大規模改修時に検討する	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当設備なし	非該当	/	—	年度	該当設備なし	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	14/14	—	年度		実施済	13/13	—	年度		実施済	13/13	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	未実施	未実施	0/3	—	年度	故障時に高効率機器へ順次更新予定	未実施	0/3	—	年度	故障時に高効率機器へ順次更新予定	未実施	0/3	—	年度	故障時に高効率機器へ順次更新予定	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	14/14	—	年度		実施済	13/13	—	年度		実施済	13/13	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	未実施	未実施	(設備の種類)ガス冷温水機ブラインチラー 0/8	—	年度	機器更新時に検討	未実施	(設備の種類)ガス冷温水機ブラインチラー 0/8	—	年度	機器更新時に検討	未実施	(設備の種類)ガス冷温水機ブラインチラー 0/8	—	年度	機器更新時に検討	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ガス冷温水機 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ガス冷温水機 4/4	—	年度		実施済	(設備の種類)ガス冷温水機 4/4	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備なし	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度						
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度						



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	11事業所	240 t-CO2	東京電力エナジーパートナー等
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従前より通勤は原則、公共交通機関を利用。・退館時刻の前倒しによる電気量の削減。</li> <li>・紙の使用量の削減取り組み（保険約款のCDROM化、会議のペーパーレス化推進など）。</li> <li>・クールビズ、ウォームビズ等の取り組み。</li> <li>・毎年度テナントへ省エネポスターを配布、ビル共用部への掲示。</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前述の取り組みを継続する。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調温度の緩和</li> <li>・廊下等共用部の間引き、減光</li> <li>・弊社営業拠点において不要OA機器の切断</li> <li>・毎年度テナントへ省エネポスターを配布、ビル共用部への掲示</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通勤は原則、公共交通機関を利用。</li> <li>・紙の使用量の削減取り組み（保険約款のCDROM化、会議のペーパーレス化推進など）。</li> <li>・クールビズ、ウォームビズ等の取り組み。</li> <li>・毎年度テナントへ省エネポスターを配布、ビル共用部への掲示</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調温度の緩和</li> <li>・廊下等共用部の間引き、減光</li> <li>・弊社営業拠点において不要OA機器の切断</li> <li>・毎年度テナントへ省エネポスターを配布、ビル共用部への掲示</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>・テナントの協力を得ることで、ビル運営面での取り組みと合わせて、エネルギー消費の削減につながっていると考える。</li> </ul>
---